

# Japanese Population Decline

A Senior Honors Thesis

by

Mari Williams

The Ohio State University

June 2006

Project Advisor: Professor Etsuyo Yuasa,  
Department of East Asian Languages and Literatures

# 日本人口減少問題

卒業論文

ウィリアムス 真理

オハイオ州立大学

2006年6月

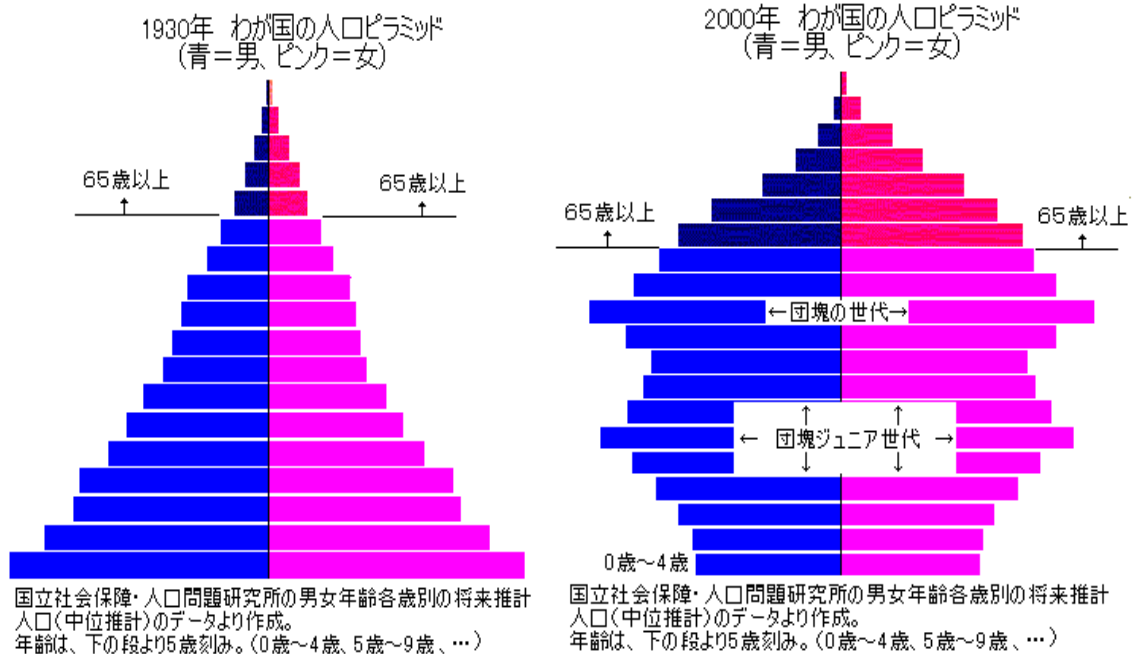
論文アドバイザー：湯浅悦代教授

## 1. 初めに

私は 2006 年冬学期上級日本の授業で日本語で論文を書くことになって、日本語で日本の社会問題について調べたいと思った。去年国際基督教大学に留学をしていた時に、日本の街では子供が少ないことを不思議に思った。そこで、日本の少子化問題について日本の自分の留学経験、この問題について様々な資料、そしてオハイオ州立大学の日本人の女性らに行ったインタビューをもとにこの論文を書いた。

10 数年前になるが、私は幼少期を日本で過ごした。その頃は公園にも保育園にもたくさん子供がいて、よく一緒に遊んだものだった。しかし、2003 年に日本に留学した時に、以前に比べ子供がとても少ないことに気がついた。町を歩いていても近所を散歩していても大人や老人はどこにでもいたが、子供の姿を見ることが少ないように感じた。公園の中を通っても子供の姿を見ることがあまりなかったのである。日本に比べ、アメリカでは時間帯によっては、公園はたくさんの子供であふれている。私はなぜ日本では子供が減少しているのか興味を持った。実際、2005 年の日本の人口は世界で第 10 位だったが、近年は減少傾向にあり 2050 年では第 16 位になる (World Population Prospects)。このことについて人口の働きを見てみよう。1990 年には 123,611,00 人中 18.2%が子供だった。しかし、2003 年には 217,619,000 人中子供の割合は 14%だけである(日本国勢図会、2004)。10 年では違いがそれほどないが、次の図を見てみよう。

## 日本の人口ピラミッド(All About, 2003)



これを見ると子供の人口が減って来たことが良く分かる。これはあまりにも不思議だと思ってこのことについて国際基督教大学の友人に質問してみると、今の女性の生き方に対する考えが変わってきていることが原因のひとつであると言われた。これを聞いて最初は意味が分からなかったが、友人たちの生活を昔の日本女性のイメージと比較してみると少し分かってきた。昔の日本の多くの女性はいつも子供と家にいたのに、今の女性は、西洋化して外で働くようになっていることが少子化、ひいては日本の人口減少の問題に影響しているのだろう。

そこで、日本の人口減少の原因、それに伴う経済的問題、またこの問題に対する日本政府、自治体の取り組みなどについて述べたいと思う。

## 2. 背景

現在の女性を見ると、大学に行くことが普通になっている。さらに、女性が大学を卒業した後は就職するのだ。進学就職などについての問題についてまず考察しよう。現在、大学に行く年齢の女性の中で進学する人の割合は48%になっている。男性の方は42%だけである。どうして女性の方が大学へ行くのかというと、大学を卒業したら女性の収入は、卒業しない女性の収入と比べると60%も増加する。また、男性の場合は、大学を卒業しても卒業していない男性の収入より20%しか増えない。現在では男女雇用機会均等法によって女性の就職率が増加し、昇進などに関する男女の地位の格差が減少して来ている。給与の男女格差を男性を1として比較してみると、1950年では女性が0.7だったのが、現在は0.83と上昇しており給与格差も縮小してきているのだ（小川, 2003）。外国人はこれを聞くと驚くだろう。なぜなら他の国と比較して日本の女性の地位は、まだまだ低いと思われているからだ。

この女性の社会進出によって様々な問題が出て来た。親世代の縮小と子供の生み方の変化が同時に人口減少の問題に影響している。このうち、出産に対する考え方が変わった最も大きな要因は、女性の結婚観が変わったことである（国立社会保障）。まずは、先に述べたように収入増加による影響がある。自分の収入が十分であれば結婚をしなくても良いと思ってしまう人がいる。昔は女性の就職は難しかったので、女性は結婚し育児をしながら家庭を守ってきたが、現在は男女雇用機会均等法が施行されているので女性が働きやすくなっている。パート、

アルバイトだけではなく、現在の女性は男性同様にフルタイムで頑張っている。頑張れば男性と同じように給与が増えて昇進も可能なのだ。しかし、これによっていくつか問題が生じてくる。1つ目の問題は、自分が収入を得ていたらなぜ結婚する必要があるのだろうか、と考える人が増えてくるということだ。お金があれば自分ひとりで生きていけると考えるようになるかも知れない。2つ目の問題は、収入が増えて地位も上昇すれば、さらに向上したいと仕事が優先されて結婚をしたくないのだ。小川(2003)によると、1965年の調査では女性の大切なものは子供だった。しかし、現在の女性は仕事の価値が上がれば結婚のことを考えることはないと思っているようだ(小川, 2003)。

もちろん、地位が上がれば仕事の価値観も同じように変わるだろう。しかし、現在の女性の価値観は仕事中心の価値観だけではない。もう一つの価値観が影響してきているのだ。それは自分の時間である。自分の生活を自分の思うように自由に暮らすことが出来ると思えば、拘束されてもいいと思う人はなくなるだろう。一人の生活を楽しみ、収入の余裕があり、独身貴族でいられるという自由のメリットをあげるひとも多くなっている。この理由で結婚をしない女性が増加しているのだ。1985年には、30歳から34歳の女性で結婚をしていない割合は10.4%だったが、2000年には26.2%に増加している(Japan Times)。また、1985年の35歳から39歳の結婚をしていない女性の割合は6.6%だったが、2000年には13.8%に増加している。“ニューシングلز”とは、結婚を避けて自由で楽しく生きて行きたいと言う人のことを意味する。この考え方を持つ人は少なくないようだ。男性では50%もの人が“ニューシングلز”を好ましいと思っていると

言う。女性の割合をみると、なんと 75%の女性がニューシングلزでいたいといっている(小川, 2003)。この結果から、男性よりも、女性の方が結婚をしたくないと考えているということが分かる。<sup>1</sup>

現在は結婚をする人がいないというわけではない。しかし、結婚をするとしても結婚適齢期が以前に比べ遅くなっている。1950 年の女性の結婚年齢は平均 23 歳だったが、2004 年は 27.8 歳になっている (Ministry of Internal Affairs and Communications)。徐々に、結婚する年齢が遅くなってきているのだ。結婚するのが遅すぎると子供を生めなくなるリスクが生じてくる。1965 年には、先に述べたように女性の大切なものは子供だったので、結婚後まもなく子供を持つことは普通だった。具体的には、第 1 子が生まれるまでは結婚後平均 16 ヶ月だった。しかし、現在は欧米のようにだんだんと遅くなってきており、平均すると結婚後 2 年以上経過してから子供を持つようになっている (小川, 2003)。つまり、結婚が高年齢化しており、さらに第 1 子誕生まで結婚後 2 年と時間がかかるため、高齢化によって子供を産めなくなるリスクも上昇してくるのだ。

男女雇用機会均等法で女性の就業率が上がることによる問題点は、結婚年齢が遅くなり子供を産めなくなることだけではない。結婚して子供をもっても、共稼ぎの夫婦が多いため子供を育てるのが大変だ。働く女性が妊娠、そして出産した場合には一時的に休職しなければならない。通常は育児のために 1 年間休職

<sup>1</sup>結婚しない理由は“ニューシングلز”だけではなく、パラサイトシングルの所為などもあるかもしれない。これは両親と家に住んで結婚をしないことである。若い人の独立などについても考察する必要があるが、ここでは女性の考え方についてのみ考えてみたい。

するが、もとの職場に復帰する際に不利な経験をする人が多いようだ（国立社会保障、2003）。例えば、休職中に新人が入社して、その人が休職している人のポジションにつき、その間にいろいろな新しいことを学び、休職していた人より業務に詳しくなることもある。そのうえ、新入社員の給与は休職した人より安い  
ため、会社にとっては新入社員の方が経費が少なくてすむのだ。そのため、育児  
休暇をとっている社員にとって不利になってしまうケースが多くなる。その結果、  
左遷させられたり辞職しなければならないような立場に追い込まれてしまうこと  
もある（東京商工会議所、2001）。

さらに、仕事を続けられるとしても別の問題が出て来る可能性がある。例  
えば、育児休暇が終了した後に共稼ぎをしている時、子供の世話はどうするのだ  
ろう。そのときに保育サービス不足の問題が挙げられる（東京商工会議所、  
2001）。休日や祝日は多くの保育園が休みなのだ。しかし、会社によっては出勤  
しなければならないこともある。そのうえ、保育園があってもその数は少なく家  
から遠い場合もあり、時間的な負担もある。

みんなが子供を欲しくないと言う訳ではないだろう。欲しくても様々な理  
由で、子供を持つことが無理だと思っている人も多いのだ。若者は仕事を得るた  
めに大都市志向だ。都市に住みながら子供を育てるために必要な費用を考えてみ  
よう。まずは、妊娠した場合、出産のための医療費が必要だ。また、育児休暇中  
の1年間は収入が減る。収入が減っても家族が1人増えているので、以前より支  
出が増える。育児休暇が終わってまた働きだすとすれば、保育園に預けるための



費用を支払わなければならない。そのうえ、保育園が少なく需要が多いので料金が  
高い（東京商工会議所、2001）。問題は他にも沢山ある。現在は良い教育を子  
供に受けさせるために私立学校を選択するという考えが多くなってきている(小  
川、1997)。その為には高い学費を支払わなければならないし、交通費もかかる  
かも知れない。高校を卒業したら今度は大学の問題が出て来る。公立大学の学費  
は安いけれども、入学するのが難しいので私立大学に入学する人が多いのだ。

2005 年の調査ではアメリカと異なり大学生の 73.4%が私立大学に在籍し、22.2%  
だけが国公立大学の学生だ（Consulate General of Japan in Los Angeles）。さらに、  
私立大学の学費は少なくとも年間 100 万円かかるようだ。日本ではアメリカのよ  
うな沢山の奨学金制度は普及していない。そのため、大学を卒業するまでの費用  
はほとんど両親が支払っている。子供が生まれた時から大学を卒業する時まで  
2000 万円以上が必要だと言われている（東京商工会議所、2）。それを聞くと子  
供を育てたい気力がなくなっても不思議ではない。

### 3. 少子化の問題

子供を育てる気力が少なくなれば日本の人口減少に大きな影響を与える。  
現在、世界で老人の一番多い国は日本だ。2025 年になると、日本の人口の老人  
の割合は 27.3%になると言われている（Chapple、1）。このまま子供が減少し人  
口も減れば、税金を支払っても老人に対する保障が少なくなり、日本の経済も下  
降してしまうだろう。Chappleによると、1950 年には老人一人を 12 人が扶養して  
いたが、2020 年になる時には 2.3 人で老人一人を扶養しなければならないという

問題がある。そこで問題なのは、どうすれば日本の人口を保つことが出来るかということだ。高齢化が進むことで年金、医療、介護などの社会保障費が増加して、国民の負担が増大することが懸念されている。また、労働人口の減少、特に若い労働力と消費市場の縮小が心配されている（国立社会保障）。田舎の人口も減っている所以以前のように田舎からの臨時労働力は期待出来ない。老人と女性を労働に参加させたいと思っても、多くは、すでに働いている。労働人口が減少するだけではなく、国道や公共事業の為の予算も減少してしまう。そのような問題がこのまま続くとしたら、経済活動も悪化して深刻な問題となるだろう。

国立社会保障によると、子供を増やした方がいいということになる。特に、人々が結婚や出産を望んでいるのにそれが経済的問題のために、困難となっているのであれば、これを改善する必要があるのだ。

#### 4. 解決策

結婚や出産を容易にしていくために、まずは子育てと仕事の両立を支援するべきだと東京商工会議所は提言している。現在、多くの若者たちは都市志向だが、都市の住居費は高額になるため共稼ぎの夫婦が多くなっているのだ。更に、子供をどこで育てたらいいか分からない。なぜならば、保育園などは家からは遠く、料金が高く、休日は休園になるなどの理由で不便とされているからだ（東京商工会議所、2001）。だから、保育施設を整備するようになければならないだろう。そして、会社の中や会社の近くに保育園を作れば良いだろう。そうする

と、両親が仕事を終えてから遠いところに子供を迎えにいかないですむ。その上、休日でもその保育園が開いていれば、問題なく仕事にいけるのだ。

日本は、他の国と違って休日にも働いている。勿論、他の国も休日に働く人はいるけれども、やはり、オハイオ州立大学の日本人の学生に聞くと日本と比べると少ないということだ。これは、日本では文化になってしまっているのだ。しかし、子供がいれば子供の為に少しでも早く家に帰らなければならない時もあるだろう。その為には育児休暇制度の見直しが必要だ。子供ができたなら女性が安心して会社から離れられるように法律を作らなければいけない。女性が安心して述べた理由は、法律が存在しても、会社が認めてくれなければ意味がないと思うからだ。勿論、政府が法律を整備すれば、影響力があると思われるが、前に述べたように、会社が、その女性を解雇しなくても職場に復帰した時に左遷などしたら、女性が会社を辞めなければならないような立場になってしまうこともある。これは解雇と同じだと思う。したがって、全体的な法律を作るだけでなく、個々の会社も産前産後の休暇育児休暇を認めるようになることが大切だと思われる。

子供が出来たら育児休暇が必要だが、日本人の30代の女性に聞くとその期間は1年ぐらいだ。それでは、その後の子供の世話はどうするのだろうか。保育園は良いけれども、やはり自分の子供だから自分で育てたいと考えるかもしれない。だから、子育ての為に時間を確保できるようにするべきだ。例えば、両親が交代で一週間に何時間かを休めるようにするのだ。その時間は多過ぎないように

しないといけないかも知れないが、少しでも時間が確保できれば家族の団欒が増えると思われる。

子供や家族の為に時間の確保が必要だ。しかし、問題はそれだけではない。都市に住んでいる場合に大きな問題なのは、子供を持つことによって生じる経済的負担の増加だ。先に述べたが、都市の住居費は大変高くなるのだ。そして、大学に進学するためには学費が何百万円も必要となり、もし中学校も高校も私立に通うとなれば、さらにその学費もかかるのだ。これを改善するためには、他国のような高等教育への奨学金制度を充実させる必要性がある。なぜならば、ICUの学生によると、日本の大学では外国人のための奨学金はあるけれども、日本人のための奨学金はそれほど普及していないというからだ。国立大学の学費は安いけれども、多くの学生は私立大学に入学するので、その家族は高い学費を支払わなければならない大きな負担になる。そのうえ、私立大学の学費は安くても年間100万円かかるのだ。そうすると、大学を卒業するために4年間必要だとして計算すると卒業までに400万円もかかる。奨学金は、成績で選別し、家庭の経済状態から奨学金を必要としている学生を選ぶべきだ。さらに、課外活動や学部の奨学金を作れば、様々な人が奨学金を受けることができるようになり、経済的な問題が減少するだろう。

現在、ある市町村では子供が3人以上いる場合は、経済的な援助を受けられるというような福祉制度が存在する。このような制度があれば、子供を安心して育てられると思う人も出て来るだろう。市町村にとっては高額の前算が必要になるが、将来人口が増えていけば長い目で見たら良い結果をもたらすだろう。

## 5. インタビュー結果

私は、オハイオ州立大学の日本人の女性 5 人と日本人の主婦 1 人にインタビューをしてみた。このインタビューは 20 分ぐらいをかけ、20 代から 40 代の女性に少子化の問題について質問してみた。聞いてみると、現在は女性が大学に進学することは普通であるとほとんどの人が回答した。彼女らは自分も大学に進学したし、ほとんどの家族と友達が大学に行っていると答えている。彼女らは卒業後すぐに大学院に入学したか就職をしている。結婚に関して質問したら、5 人のオハイオ州立大学の大学院生らは今は独身だけれど、将来的には結婚したいと思っているそうだ。結婚後に仕事を続けたいかと質問したら、1 人は結婚相手の収入によると答えたが、残りの 4 人は続けたいと考えていた。また一方では、子供ができたら仕事の時間を減らしたいと思っている人もいた。現在の日本の家族は子供が平均 1.4 人しかいないので、この答えに私は少し驚いた。一人の人は子供は欲しくないと答えたが、他の女性は 3 人欲しいと回答した。しかし、3 人欲しいと希望していても、育児休業、保育施設、諸学費など、色々な問題が存在し悩みが多いと言っていた。

## 6. 最後に

私が調べたところ、少子化には以下の問題があると言われていることが分かった。まず、日本における人口減少の問題が、深刻化している。なぜならば、

女性の考え方が、変化して来ているからだ。女性の就業率が上昇するにつれ、仕事に対する価値観が変化し、仕事が優先されるようになってきているのだ。女性たちも仕事を第一と考え、子供を欲しくないと思っている女性が増加してきている。さらに、余暇においては自分の時間を大切にする人が増えてきている。もし結婚をして家族をつくるとしたら、様々な義務が生じ、自分の時間が取れなくなる可能性がある。そのため、自由な独身の生活を楽しむ女性が増えているのだ。結婚して子供が生まれたら、その時から大学を卒業するまでに子供に 2000 万円以上が必要となり、経済的負担の問題が生じる。しかし、インタビューによって、育児休業、保育施設、諸学費など、様々な問題の存在により、子供が欲しくても、悩みが多いということが分かった。この人口減少の問題は、すぐには解決されない。しかし、政府が子育てと仕事の両立を支援して、子供を持つことの経済負担の軽減のため育児支援のプログラムを充足させ、法整備を進めることによって少しずつ日本は人口減少の問題の解決に向かっていくのではないかと考える。

## \* 参考文献表 \*

1. 日系新聞社 「少子化で連絡会議」 (日経新聞社、2006 年)
2. 国立社会保障 「少子化情報」 (国立社会保障、2006 年)
3. 東京商工会議所 「出産・子育てに優しい経済会社」 (東京商工会議所、2001 年)
4. 神戸大学大学院経済学研究科 「日本の少子高齢化と人口減少問題」 (神戸大学大学院経済学研究科、2003 年)
5. 朝日新聞社 「超少子化と向き合う一問われる生き方・施策」 (朝日新聞社、2006 年)
6. 矢野恒太記念会 「日本国勢図会」 (矢野恒太記念会、2004 年)
7. All About. 「絶対ピラミッドではない、わが国の人口構成を前にして 人口ピラミッドから学べること…」 (All About, 2002 年)
8. Ogawa, Naohiro. “Japan’s Changing Fertility Mechanisms and its Policy Responses.” Journal of Population Research. 3 Nov. 2003.  
< <http://demography.anu.edu.au/jpr/issues/20-1/JPR20-1pp89-106.pdf>.>
9. Nakamura, Akemi. “Marital Expectations Help Ensure Singles Ranks Soar.” Japan Times. 4 Jan. 2005. <<http://search.japantimes.co.jp/print/news/nn01-2005/nn20050104fl.htm>>.
10. The Ministry of Foreign Affairs of Japan. “Demographic Trends and Their Implications for Japan’s Future.” The Ministry of Foreign Affairs of Japan. 17 March 1997.  
<[http://www.mofa.go.jp/j\\_info/japan/socsec/ogawa.html](http://www.mofa.go.jp/j_info/japan/socsec/ogawa.html)>.